

第2次
安倍内閣

民意に背くことばかり



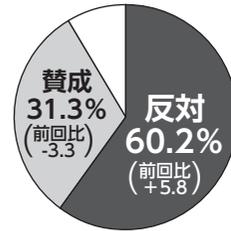
目先は変えても第2次安倍内閣が進めようとしている政治に、国民はキッパリとノーです。国民との矛盾はいよいよ抜き差しならないものに。

集団的
自衛権

「閣議決定」具体化へ布陣

新設された安保法制担当相。集団的自衛権行使容認の閣議決定を受け、来年提出をめざしている関連法案の準備のためです。しかし世論は調査ごとに反対が広がり、若い世代で反対が急増しています。

集団的自衛権の行使容認



共同通信(8月4日)

20~30代 反対 69.7% (前回比17.9%増)

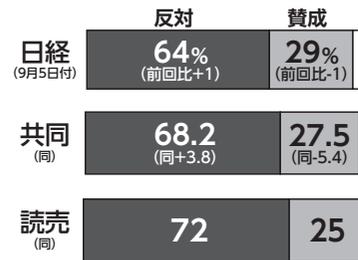
世論調査 反対広がり、若い世代で急増

10%消費
税

個人消費減は最大 でも強行はかる

内閣府発表(8日)の4~6月期の国内総生産(GDP)の改定値は、リーマン・ショック(09年)以来の大幅減。個人消費が実質19.0%減(年率)と過去20年で最大の落ちこみになったためです。それでも消費税は「ベストシナリオは予定通り上げること」(甘利経済再生相)と10%へ突き進もうとしています。世論は反対が圧倒的。暮らし・経済をこわす消費税再増税は中止すべきです。

「10%」反対は圧倒的



原発

今夏「ゼロ」も大丈夫 でも「再稼働」宣言

今夏、48年ぶりに「稼働原発ゼロ」となりましたが、原発なしでも大丈夫でした。福井地裁の大飯運転差し止め判決に続き、福島地裁が原発で自ら命を絶った女性に損害賠償を命じました。世論調査でも過半数が再稼働反対です。それでも小淵優子経産相は、原発再稼働を宣言。原発固執に道理はありません。

沖繩の
米軍新基地

名護で反対派勝利 でも「移設進める」

7日投開票された沖縄県名護市議選では辺野古・新基地反対を貫く稲嶺市長与党が過半数を維持、新基地反対の揺るがぬ民意が示されました。しかし菅義偉官房長官は「移設を淡々と進めていきたい」と表明。民意を無視する許されない態度です。

新しい政治へ4つの転換

日本共産党

「海外で戦争する国」づくりを中止し、憲法9条を生かした平和日本に

国同士のもめごとは、話し合いで解決—東南アジアにある平和の仕組みを、北東アジアに広げる。

暮らし破壊の「逆立ち」経済をただし、暮らし第一で日本経済を再生

「税金は負担能力に応じて」「内部留保の一部を賃上げに」—大企業と富裕層に応分の負担を求め、国民の所得ふやす経済改革を。

原発再稼働を止めて、「原発ゼロ」の日本に



米軍新基地建設をストップし、基地のない平和な沖縄を